



令和6年度亀山市当初予算案発表

現在の国際情勢、社会経済状況などを鑑みると、本市の財政を取り巻く環境は、経常的経費の増大等により当面は厳しい状況が継続することが予想されます。第2次総合計画後期基本計画の3年目となる令和6年度当初予算については、行政経営の重点方針において「即応の年」と位置づけた考え方にに基づき、コロナ禍や物価高騰等を背景とした経常的経費の増大等を踏まえ、歳出において一般財源の一定割合の削減目標を掲げ、経費の縮減を図りつつ、真に必要な事業に予算配分を行いました。

その結果、一般会計予算の総額は、222億1,000万円で、前年度当初予算額に比べて、8億2,000万円、率にして3.8%の増となったところであります。

まず、歳入においては、市税収入で、国の定額減税制度の影響による個人市民税の減収のほか法人市民税や固定資産税の償却資産などの減収により、前年度比5億8,770万円、5.7%の減の97億2,100万円となり、令和4年度に続き100億円を下回りました。一方で、定額減税による減収補てんにより地方特例交付金では2億2,900万円増の3億900万円となり、就学前教育・保育施設整備交付金の増などにより国庫支出金で22.4%増の30億3,611万2千円、市債で35.8%増の7億2,160万円となりました。

また、歳出では、性質別予算額において、人件費では、最低賃金の上昇や人事院勧告等の影響により前年度比5.7%の増、扶助費では児童手当制度の拡充や障がい者自立支援事業費などの増により7.0%の増となり、義務的経費全体では4.4%の増となったところであります。一方、投資的経費については、地区コミュニティセンター充実事業の完了などにより、12.2%の減となったところでありますが、物件費では、業務委託に係る労務費や物価高騰による影響などにより増となるほか、補助費等についても民間保育所等整備事業への補助などにより増となっております。

これらを踏まえ、繰入金では財政調整基金から前年度比2億1,000万円の増となる9億4,000万円の繰入を行い財源としました。この結果、令和6年度末の財政調整基金残高は、第3次行財政改革大綱の目標指標である「20億円以上」を大きく下回り、約15億3,000万円となる見込みであります。

そのような中、具体的に取り組む主な事業としては、総合計画の施策の体系別に、まず、「快適さを支える生活基盤の向上」では、都市レジリエンス向上の取組として、指定避難所である東野公園体育館に空調設備等の整備や消防庁舎-関分署の自家用発電設備を改修するとともに、

(裏面へ続く)



かねてから市民要望の強かった自治会等による防犯カメラの設置を支援します。また、歴史文化を生かしたまちづくりの取組では、関宿重要伝統的建造物群保存地区選定の40周年記念事業として、シンポジウムを開催するほか、関宿の旧東海道において舗装の美装化を図ります。

次に、「健康で生きがいを持てる暮らしの充実」では、「かめやま文化年2024」として、子どもたちの文化芸術活動への参画機会の充実に努めつつ、文化の継承と創造を育む取組を実施します。また、健康都市の推進を図る取組として、開校1周年を迎える「かめやま健康都市大学」の運営やアプリd e ウェルネス推進事業において、健康マイレージアプリの一層の活用を図るほか、がん患者の治療と社会生活を支援し、療養生活の質の維持・向上を図るとともに、骨髄バンク事業におけるドナーの負担軽減を図ります。

次に、「交通拠点性を生かした都市活力の向上」では、地域資源を生かした商工業・観光の活性化を図る取組として、市のブランド力向上のため、亀山ブランド推進事業や、地域活性化企業人の活用と合わせて観光プロモーションに取り組むとともに、石水溪キャンプ場バンガロー施設前のトイレ改修を行います。また、広域交通網の強化と多様な産業の集積の取組として、リニア中央新幹線整備促進事業や鈴鹿亀山道路の整備促進のほか、市内において事業所の新設・増設を行った事業者に産業振興奨励金を交付します。

次に、「子育てと子どもの成長を支える環境の充実」では、本年4月に「子ども未来部」を設置し、切れ目ない子ども・子育て支援体制の充実の取組として、医療費の窓口無償化の対象者を中学生まで拡大するとともに、待機児童の解消を図るため、認定こども園を整備する社会福祉法人等への財政支援を行います。また、学びの環境の充実と多様な学びへの支援の取組として、中学校全員喫食制給食の実施に向け中学校2校の給食受入環境を整備するとともに、令和5年度に引き続き、学校給食費等の増加に伴う保護者負担の軽減を図ります。

次に、「市民力・地域力の活性化」では、地域まちづくり協議会への支援として、引き続き、地域予算制度による財政支援します。また、市制施行20周年を迎えるにあたり、市民と共に祝う記念式典を開催します。

次に、「行政経営」では、マイナンバーカードを活用した「窓口入力支援システム」を導入し、市民の利便性の向上を図るとともに、新庁舎整備に向けた建設基金の計画的な積み立てを行います。

令和6年度は、新市施行から20年の節目を迎えます。今後も持続的に発展し続けられる「緑の健都 かめやま」の実現には、限られた行政経営資源の下、現在の厳しい局面を打開するべく、全体最適な視点による施策推進と行財政改革の徹底に果敢に挑戦してまいります。